

# 幼児期の教育課程と指導計画に関する研究の動向

——日本保育学会における口頭発表（1985～2009）を中心に——

林 富公子

## I. はじめに

現在、幼稚園は園児数・学校数ともに減少している（文部科学省基本調査）。しかし反面、平成18年の教育基本法に「幼児期の教育」が明記されたことや、平成19年の学校教育法の中で「幼稚園」に関する章ができたことから分かるように幼児期の教育を重視する流れが強まってきている。そのような中で、平成20年に幼稚園教育要領が保育所保育指針とともに改正された。

幼稚園教育要領において「教育課程」が初めて盛り込まれたのは、昭和39年に告示されたものにおいてであり、以来現在の平成20年版幼稚園教育要領においてもその文言は盛り込まれている（Table 1）。

「教育課程」とは、幼稚園教育要領解説において、「幼稚園における教育機関の全体にわたって幼稚園教育の目的、目標に向かってどのような道筋をたどって教育を進めていくかを明らかにし、幼児の充実した生活を展開できるような全体計画を示す」と述べられている。つまり、教育課程とはクラスごとの計画ではなく園全体の計画であり、時期ごとに取り組む活動や指導案ではなく、入園から卒園までの長期的な視野を持って子どもの心身の発達過程や地域の実態に即応して編成されるものであるといえる。

この考えをもとに、平成20年度の幼稚園教育要領では、平成10年版から「義務教育及びその後の教育の基礎を培うこと」や「教育課程に係る」という文言が1～3において盛り込まれた。さらに、幼稚園が活動する時間が必ずしも4時間に限られるものではない、という考えから、「第3節 教育課程に係る教育時間の終了後に行う教育活動など」が加えられた。

また、平成14年に改正された幼稚園設置基準、平成19年の学校教育法の改正に伴い、自己評価・学校関係者の評価の実施、評価、評価結果の設置者への報告に関する規定が新たに設けられている。さらに、その評価をもとに各幼稚園の教育課程の改善も求められている。このような幼稚園教育要領の改正に伴い、研究者、保育者などの教育課程や指導計画における興味にも変化が出ていることが考えられる。

そこで、本研究では幼児教育に関する学会で研究者、保育者ともに参加する最大規模の日本保育学会における発表を基に「教育課程」、「指導計画」に関する研究動向を探ることを目的とする。

Table 1 幼稚園教育要領 教育課程の編成の変遷

昭和 39 年	平成元年	平成 10 年	平成 20 年
教育課程の編成	教育課程の編成 幼稚園においては、法令及びこの幼稚園教育要領の示すところに従い、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した適切な教育課程を編成するものとする。	教育課程の編成 各幼稚園においては、法令及びこの幼稚園教育要領の示すところに従い、創意工夫を生かし、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した適切な教育課程を編成するものとする。	教育課程の編成 幼稚園は、課程との連携を図りながら、この章の第 1 に示す幼稚園教育の基本に基づいて展開される幼稚園生活を通して、生きる力の基礎を育成するよう学校教育法第 23 条に規定する幼稚園教育の目標の達成に努めなければならない。幼稚園は、このことにより、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとする。 これらを踏まえ、各幼稚園においては、教育基本法及び学校教育法その他の法令並びにこの幼稚園教育要領の示すところに従い、創意工夫を生かし、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した適切な教育課程を編成するものとする。
(1) 各幼稚園においては、教育基本法、学校教育法および同法施行規則、幼稚園教育要領、教育委員会規則等に示すところに従い、幼児の心身の発達の実情ならびに幼稚園や地域の実態に即応して、適切な教育課程を編成するものとする。この場合においては、第 2 章の健康、社会、自然、言語、音楽リズムおよび絵画製作の各領域に示す事項を組織し、幼稚園における望ましい幼児の経験や活動を選択し配列して、適切な指導ができるように配慮しなければならないこと。	(1) <u>幼稚園生活の全体を通して第 2 章に示すねらいが総合的に達成されるよう、教育期間や幼児の生活経験や発達の過程などを考慮して具体的なねらいと内容を組織しなければならないこと。この場合においては、入園から終了に至るまでの長期的な視野をもって充実した生活が展開できるように配慮しなければならないこと。</u>	(1) 幼稚園生活の全体を通して第 2 章に示すねらいが総合的に達成されるよう、教育期間や幼児の生活経験や発達の過程などを考慮して具体的なねらいと内容を組織しなければならないこと。この場合においては、特に、 <u>自我が芽生え、他者の存在を意識し、自己を抑制しようとする気持ちが生まれる幼児期の発達の特性を踏まえ、入園から修了に至るまでの長期的な視野をもつて充実した生活が展開できるように配慮しなければならないこと。</u>	(1) 幼稚園生活の全体を通して第 2 章に示すねらいが総合的に達成されるよう、 <u>教育課程に係る教育期間や幼児の生活経験や発達の過程などを考慮して具体的なねらいと内容を組織しなければならないこと。この場合においては、特に、自我が芽生え、他者の存在を意識し、自己を抑制しようとする気持ちが生まれる幼児期の発達の特性を踏まえ、入園から修了に至るまでの長期的な視野をもつて充実した生活が展開できるように配慮しなければならないこと。</u>
(2) 幼稚園の毎学年の教育日数は、特別の事情のある場合を除き、220 日を下ってはならないと定められている（学校教育法施行規則第 75 条）。	(2) <u>幼稚園の毎学年の教育週数は、特別の事情のある場合を除き 39 週を下ってはならないこと。</u>	(2) 幼稚園の毎学年の教育週数は、特別の事情のある場合を除き、39 週を下ってはならないこと。	(2) 幼稚園の毎学年の教育課程に係る教育週数は、特別の事情のある場合を除き、39 週を下ってはならないこと。
(3) 幼稚園の 1 日の教育時間は、4 時間を標準とすること。ただし、幼児の心身の発達の程度や季節に応じて適切に配慮する必要がある。	(3) 幼稚園の 1 日の教育時間は、4 時間を標準とすること。ただし、 <u>幼児の心身の発達の程度や季節などに適切に配慮すること。</u>	(3) 幼稚園の 1 日の教育時間は、4 時間を標準とすること。ただし、 <u>幼児の心身の発達の程度や季節などに適切に配慮すること。</u>	(3) 幼稚園の 1 日の教育課程に係る教育時間は、4 時間を標準とすること。ただし、 <u>幼児の心身の発達の程度や季節などに適切に配慮すること。</u> 第 3 教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動など 幼稚園は、地域の実態や保護者の要請により教育課程に係る教育時間の終了後等に希望する者を対象に行う教育活動について、学校教育法第 22 条及び第 23 条並びにこの章の第 1 に示す幼稚園教育の基本を踏まえ実施すること。また、幼稚園の目的の達成に資するため、幼児の生活全体が豊かなものとなるよう家庭や地域における幼児期の教育の支援に努めること。

文部省・文部科学省の幼稚園教育要領を参考に林が作成。  
以前の幼稚園教育要領との相違点に下線を引いている。

## II. 方 法

### 1. 調査対象

日本保育学会は 1948 年（昭和 23 年）、「保育の研究を通して会員相互の交流と連携を図り、子どもたちの健やかな発達と幸福をめざし、保育界の進歩及び会員に共通する利益の向上に貢献することを目的」として発足した学会である。関口（2006）は、1978 年から 2006 年の間に日本保

育学会における発表件数は2倍強に増え、発表者は現場（幼稚園・保育所）、及び研究者と現場の共同研究による研究の比率の減少や、研究者（大学関係者、大学院生）の研究の比率の増加傾向を指摘した。しかし、2006年度においても現場もしくは研究者と現場の研究が33.6%（関口2006）であることから、この学会の特徴は研究者と保育者が交流しあう研究の場であるといえる。

## 2. 調査内容と方法

日本保育学会発行の『日本保育学会大会論文集』をもとに「保育課程」、「教育課程」の分科会が開かれた1985年（第38回大会）から、2009年（第62回大会）までの「保育課程」、「教育課程」、「指導計画」に関する研究の数と発表題目について調査した。

### Ⅲ. 結 果

#### 1. 分科会全体について

##### ①分科会名の変遷と発表数の動向

日本保育学会において1985年から2009年までの「保育課程」、「教育課程」、「カリキュラム」、「指導計画」に関する分科会名と発表数、さらに各大会における発表総数をTable 2に示した。1987

Table 2 日本保育学会における教育課程・指導計画に関する分科会名

大会	年	分科会	発表数	大会発表総数	割合
第38回	1985	教育課程・保育計画・指導計画・保育評価	8	368	2%
第39回	1986	保育課程・保育計画・指導計画・保育評価	8	333	2%
第40回	1987	なし		369	0%
第41回	1988	保育計画・保育課程	11	378	3%
第42回	1989	保育課程・保育計画・指導計画・保育評価	9	368	2%
第43回	1990	なし		334	0%
第44回	1991	なし		363	0%
第45回	1992	なし		379	0%
第46回	1993	教育課程、指導計画	7	354	2%
第47回	1994	なし		326	0%
第48回	1995	教育課程・乳児保育	7	361	2%
第49回	1996	保育課程・指導計画	8	393	2%
第50回	1997	保育課程・指導計画	7	354	2%
第51回	1998	教育課程	7	364	2%
第52回	1999	教育課程・保育計画	6	351	2%
第53回	2000	教育課程・保育計画	7	331	2%
第54回	2001	教育課程・保育計画	6	317	2%
第55回	2002	教育課程・保育計画・指導計画	5	316	2%
第56回	2003	保育計画・指導計画・評価1、2	10	338	3%
第57回	2004	保育計画・評価	7	338	2%
第58回	2005	教育計画・保育計画・指導計画・評価	6	375	2%
第59回	2006	教育計画・保育計画、指導計画・評価1、2	13	377	3%
第60回	2007	教育計画・保育計画、指導計画・評価1、2	11	463	2%
第61回	2008	教育計画・保育計画、指導計画・評価1、2	12	493	2%
第62回	2009	教育計画・保育計画、指導計画・評価1	6	307	2%

年、1990～1992年、1994年は保育課程や計画に関する分科会はなく、それまで保育計画や保育評価、カリキュラムに含まれていたものは保育方法や保育内容、保育制度、海外の幼児教育などの分科会に記載されていた。

## ②発表者と発表形態

発表者は、筆頭発表者が研究者のものは107件、保育者は44件、その他は12件であった。研究者の発表が最も多いが、1993年、2000年、2002年は保育者の方が多い。これは、日本保育学会が保育者にも広く門戸を開いている学会であることによるものであると考えられる。

また、発表形態は単独発表82件、共同発表81件と差はなかった。

## 2. 「保育課程」、「教育課程」、「カリキュラム」、「指導計画」について

1985年以降教育課程などに関する分科会はあったが（Table 1）、発表内容には「保育課程」、「教育課程」、「カリキュラム」、「指導計画」以外の「幼児体育」や「保育実習」、「各界指導者による将来の保育目標」、「保育の現状と問題」等があった。そこで、題目に「保育課程」、「教育課程」、「カリキュラム」、「指導計画」を含まない82件の発表を除く81件について見た（Table 3）。

Table 3 本研究で分析対象とした発表テーマ

1985	体験学習カリキュラムの研究（Ⅰ）- 幼小間における共通性と相違性（その2）
1985	体験学習カリキュラムの研究（Ⅰ）- 幼小間における共通性と相違性（その2）
1985	幼稚園カリキュラムの統合化について- ドイツ連邦共和国（BDR）と比較して-
1986	体験学習カリキュラムの研究（Ⅱ）- 6歳から16歳までの育ちの病理（その2）
1986	体験学習カリキュラムの研究（Ⅱ）- 6歳から16歳までの育ちの病理（その2）
1986	公立保育所における保育計画の検討
1986	保育計画における水泳指導の妥当性における検討（その2）
1988	幼稚園教育課程改定の方角
1988	新しい保育計画に関する研究「三歳以上児の指導計画」
1988	保育案作成指導の意義- 保育観確立のために-
1988	「生活とあそび」の保育計画に関する研究Ⅰ
1988	「生活とあそび」の保育計画に関する研究Ⅱ
1989	お店やごっこ研究（3）- お店やごっこにおけるカリキュラムの位置づけ-
1993	短期の指導計画作製についての研究- 週案の「ねらい・内容」設定に当たって必要な「幼児の生活する姿の把握について-
1993	保育計画の構造化に関する研究（3）- 保育者のかかわりの構造-
1993	幼稚園における体育カリキュラム- カナダ・オンタリオ州スカボロー市の場合-
1993	個を生かした保育Ⅰ- 実践カリキュラムのひとつの試み- コーナー遊びを考える-
1995	保育実践の方法とカリキュラム開発（1）保育者の構想力を中心にして
1995	幼稚園教育における指導計画の一考察- 幼児の生活環境の構成-
1996	児童中心主義の保育と構成論の保育- K. リードとC. カミイ&R. デブリーズのカリキュラムに見られる類似点と相違点
1996	H. Heffernan のシラバスにおける保育内容の枠組みについて
1996	幼稚園のカリキュラムを考える- CDL と国際共同研究を通して
1996	韓国における幼児教育過程の構造
1996	保育実践の創造とカリキュラム開発（2）- 保育者の「構想力」モデルの提案
1996	幼稚園指導計画の分析的研究（Ⅰ）- 国立大学付属幼稚園年間計画の内容分析

1996	幼稚園教育における指導計画の一考察Ⅱ－幼児の生活環境の構成－
1997	保育実践の創造とカリキュラム開発 (3)－保育者の〈見識〉と「ねらい」の在り方をめぐって－
1997	幼稚園指導計画の分析的研究 (Ⅱ)－国立大学付属幼稚園年間計画の「発達の姿」
1997	幼稚園教育における指導計画の一考察Ⅲ－幼児のひと環境の構成－
1998	保育実践の創造とカリキュラムの開発 (4)－「ねらい」「内容」と保育者の〈見識〉の在り方を中心に
1998	幼稚園指導計画の分析的研究 (Ⅲ)－「発達の姿」に記載された事項の質的分析
1998	韓国幼児教育過程研究の一側面－李基淑『幼児教育過程』を中心に－
1998	韓・日両国における幼稚園の国定カリキュラムと実践
1999	教育課程を創るⅠ－教育目標と実践のつながりを考える－
1999	関係活動理論を踏まえたカリキュラム開発の基礎研究
1999	韓国幼児教育課程における「水準別」教授の課題
1999	保育実践の創造とカリキュラム開発 (5)－指導案のバージョンアップ要因とその意味－
1999	アメリカにおける保育プログラムの検討－Active learning for fives について－
2000	韓国のようにちえんにおける「水準別教育課程」の実践上の問題
2000	6歳までの子どもの指導計画についての一考察－ドイツと日本における幼稚園の指導計画の比較について－
2000	指導案に関する研究 (その1)－週日案の評価を計画に生かすために－
2000	指導計画に関する研究その2－行事として位置づけているお店ごっこの事例を通して－
2000	教育課程を創るⅡ－各学年のポイントを考える－
2000	幼児の実態を的確にとらえる為の研究その2－幼児の行動観察を教育課程に生かすために－
2000	幼児の実態を的確にとらえる為の研究その2－日案における評価をどう生かすか－
2001	6歳までの子どもの指導計画についての一考察 (2)－ドイツにおける幼稚園の指導計画の比較を通じて－
2001	指導計画を子どもの遊びに実践化する
2001	教育課程を創るⅢ－教育課程 (表) をつくる－
2002	指導計画を子どもの遊びに実践化する その2
2002	幼稚園教育におけるカリキュラムの振子性格 (1)
2002	教育課程・指導計画に関する研究 その1-1 年次における取り組み－
2002	教育課程・指導計画に関する研究 その2-2 年次における作成過程の実際－
2003	韓国における「幼稚園教育課程」の改訂の経過
2003	幼稚園教育におけるカリキュラムの振子性格 (2)
2003	6歳までの子どもの指導計画についての一考察 (4)－幼稚園における異年齢混合保育の指導計画とその実践から－
2003	指導計画を子どもの遊びに実践化する その3－保育理念を活動に実践化するために－
2003	「プロジェクト・スペクトラム」に関する考察 (Ⅰ)－幼児教育の学習カリキュラムと評価－
2003	「プロジェクト・スペクトラム」に関する考察 (Ⅱ)－幼児教育の学習カリキュラムと評価－
2003	園内研修のプロセスから (2)－異年齢交流を支える為の指導計画の検討－
2003	保育カリキュラムを作る (Ⅳ)－「お店屋さんごっこ」を例として、幼児の「遊び」と「学び」の接点を探る－
2004	日米研究者による幼児教育カリキュラムの共同探求 (1)
2004	指導計画を子どもの遊びに実践化する (その4)－子どもの経験の軌跡を捉えるために－試論－
2004	乳幼児期における在日韓国・朝鮮人教育に関する一考察－カリキュラム開発の為の検討課題の整理－
2005	子どもの学びに基づく3歳から5歳のカリキュラム開発Ⅰ
2005	保育における3視点カリキュラムの検討
2005	「指導計画」の持つ機能－保育実習の体験をもとに－
2006	現代中国の幼稚園教育課程についての考察－その二、「方案教学」－
2006	保育のプロセスを生かす教育課程・指導計画の構築 その1
2006	保育のプロセスを生かす教育課程・指導計画の構築 その2

2007	幼稚園教育課程の開発の視点を探る－幼稚園教育要領の変遷から－
2007	子どもの自発的学習を支える教育課程の検討－A 幼稚園における園内研修を通して－
2007	園内研修のプロセスから (7)－指導計画と教育課程の関係性－
2007	保育所ですすめる食育活動に関する研究第1報－計画の作成と実践から見る課題－
2007	幼稚園における保育の計画性の課題－「計画」に対する保育者意識からの考察－
2007	保育実践での道筋－保育計画から実践への迷いの経路－
2008	幼稚園における保育の計画性の課題 (2)－保育者の資質としての「計画」理解－
2008	園内研修のプロセスから (8)－教育課程編成の基盤としての計画及び検証・評価の場－
2008	認定子ども縁における教育・保育内容及び方法－第1報 指導計画をめぐる諸問題－
2009	191 保育課程編成を通して見えること－ある地域の取り組みから－
2009	188 幼稚園教育におけるカリキュラムの振り子的性格 (3)
2009	189 指導計画における内容設定のあり方－「体験の多様性と関連性」に配慮した保育内容の組織化－

### ①発表形態・所属者

発表形態の表を Table 4 に示した。単独発表数、共同発表数ともそれほど差はない。

### ②所属

筆頭発表者の所属を見ていくと、研究者 55 名、保育者 20 名、その他 6 名と差がある。これは、永野（2007）の保育内容「人間関係」に関するものや関口（2007）の保育実践研究の発表、全体の発表者の所属においても同様で、保育者に比べ研究者の発表数のほうが多いとされている。このことから、保育学会における発表者は近年研究者の方が多傾向にあると考えられ

Table 4 発表者別

	単著	共著	計
1985	1	2	3
1986		4	4
1988	2	3	5
1989		1	1
1993	3	1	4
1995	1	1	2
1996	4	3	7
1997	1	2	3
1998	3	1	4
1999	4	1	5
2000	1	6	7
2001	2	1	3
2002	2	2	4
2003	4	4	8
2004	3		3
2005	3		3
2006	3		3
2007	4	2	6
2008	3		3
2009	3		3
	47	34	81

Table 5 筆頭発表者所属

	研究者	保育者	その他	計
1985	2		1	3
1986	2	1	1	4
1988	2		3	5
1989		1		1
1993	2	2		4
1995	2			2
1996	6	1		7
1997	3			3
1998	4			4
1999	3	1	1	5
2000	2	4		6
2001	1	3		4
2002	2	2		4
2003	8			8
2004	3			3
2005	2	1		3
2006	1	2		3
2007	4	2		6
2008	3			3
2009	3			3
	55	20	6	81

た。

### ③研究対象

タイトルに「教育課程・保育計画・指導計画」が含まれるもので研究対象が幼稚園と保育所、異文化（海外の教育課程や異文化理解）、その他（対象が幼児以外）に分けたところ Table 6 のようになった。

このことから、保育所に比べて幼稚園に関する発表内容が多いことが分かる。これは、研究機関に付属幼稚園があることが多い一方で、保育所はあまりなく、研究をする中で幼稚園の方がより調査や研究をしやすいこともあるのではないかと思われる。また、幼稚園教育要領において「教育課程」が盛り込まれたのが、昭和 39 年版が最初であるのに対し、保育所保育指針において「保育課程」が記載されたのは平成 20 年であることなども一因ではないかと考察した。

### ④発表内容

題目に「保育課程」、「教育課程」、「カリキュラム」、「指導計画」を含む 81 件の内容についてみた。発表内容から、日本保育学会大会における分科会名などを参考に、①教育課程、②長期計画、③短期計画、④海外（海外の教育課程など）、⑤理論（カリキュラム理論）、⑥実践（保育実践）、⑦その他に分類した（Table 7）。その他とは、幼児期以外の児童や学生のものとした。

結果、保育実践に関する評価や反省に関するものが最も多く、筆頭発表者の所属は研究者 10、保育者 9 であった。教育課程では、研究者 8、保育者 5、長期指導計画では研究者 5、保育者 6、

Table 6 研究対象

	幼稚園	保育所	その他	計	単著	共著	計	研究者	保育者	その他	計
1985	3			3	1	2	3	2		1	3
1986	1	1	2	4		4	4	2	1	1	4
1988	1	3	1	5	2	3	5	2		3	5
1989	1			1		1	1		1		1
1993	4			4	3	1	4	2	2		4
1995	2			2	1	1	2	2			2
1996	5		2	7	4	3	7	6	1		7
1997	3			3	1	2	3	3			3
1998	4			4	3	1	4	4			4
1999	4		1	5	4	1	5	3	1	1	5
2000	7			7	1	6	7	2	4		6
2001	3			3	2	1	3	1	3		4
2002	4			4	2	2	4	2	2		4
2003	6		2	8	4	4	8	8			8
2004	1		2	3	3		3	3			3
2005	2		1	3	3		3	2	1		3
2006	3			3	3		3	1	2		3
2007	6			6	4	2	6	4	2		6
2008	2		1	3	3		3	3			3
2009	2	1		3	3		3	3			3
	64	5	12	81	47	34	81	55	20	6	81

Table 7 発表内容

	教育課程	長期計画	短期計画	海外	理論	実践	その他	計
1985					1		2	3
1986	1	1					2	4
1988	1	2	1				1	5
1989		1						1
1993		1	1	1		1		4
1995						2		2
1996		1		1	2	3		7
1997		1				2		3
1998		1		2		1		4
1999	1		1	2	1			5
2000	1			2		4		7
2001	1	1		1				3
2002		3			1			4
2003			2	1	3	2		8
2004		1		2				3
2005	1				1		1	3
2006				1	1	1		3
2007	4		1			1		6
2008	2				1			3
2009	1				1	1		3
	13	13	6	13	12	18	6	81

短期指導計画では研究者 5、保育者 0、海外では研究者 12、保育者 0、その他 1、理論では研究者 10、保育者 1 であった。

今回のテーマが、「教育課程」と「指導計画」に関するものなので、教育課程に注目すると、幼稚園教育要領や保育所保育指針の改正前後になると発表されていることが分かる。これは、改正に伴い教育課程に対する注目が高まっていることが考えられる。また、教育課程に関する発表は幼稚園に関するものが 10 件、保育所に関するものが 3 件であった。これは、2010 年以前の保育所保育指針では「保育課程」という言葉が記されていないことも要因であると考えられる。しかし、1986 年樗木の「公立保育所における保育計画の検討」からも分かるように、内容的には保育所においても 2010 年の保育所保育指針以前より保育課程に関する研究があった。このことから保育現場においては長期・短期の指導計画以外に保育課程に取り組んでいたことが考えられた。

#### IV. ま と め

本研究では 1985 年以降の日本保育学会における「教育課程」、「指導計画」に関する発表について調査した。1985 年度は 368 件の発表であったが、2009 年は 307 件の発表があった。2009 年はそれまでの年とは少し異なり、口頭発表よりもポスター発表の方が多かった (425 件) が、2008



年までは口頭発表は年々増加傾向にあった（Table 2を参照）。

しかし、教育課程や指導計画に関する発表は分科会がなかった年も含め0～2%の発表と割合から見ると増加傾向にあるとはいえない。さらに、この分科会には小学生以上の教育課程が含まれていたり、実習指導が含まれていることもあり、乳幼児期のものだけに限定するとさらに発表数は少なくなる。

また、幼稚園に関する教育課程や指導計画に関する発表に比べ、保育所のそれは著しく少ないことが言える。2010年度の保育所保育指針の改訂に伴いさらに保育所における乳児期から幼児期にかけての保育課程の研究についても取り組まれる必要があると思われた。

さらに今回の研究では、口頭発表のみについて見てきたが、2009年に口頭発表よりもポスター発表の方が発表件数が多いことからポスター発表についても調査することが望まれる。

## 文 献

文部科学省「学校基本調査」平成19年

文部科学省 2009 幼稚園教育要領解説 フレーベル館 p.54

第1回保育士養成課程等検討会 2009 保育所保育指針改定について

民秋言 2008 幼稚園教育要領保育所保育指針の成立と変遷 萌文書林

ミネルヴァ書房編集部編 2008 保育所保育指針幼稚園教育要領解説とポイント ミネルヴァ書房

上野辰美 1988 幼稚園教育課程改定の方向 日本保育学会大会発表論文集39回大会 p.264

関口はつ江 2006 保育実践研究の動向と課題 保育学研究 44, 1 76-86

永野泉 2007 保育内容「人間関係」に関する研究の動向－日本保育学会の研究発表を中心に－淑徳短期大学研究紀要 46号 33-42

---

〔はやし ふくこ 幼児教育〕